

獣医師養成確保修学資金貸与事業実施規程細則

家畜衛生対策推進協議会

1 事業の実施

家畜衛生対策推進協議会は、獣医師養成確保修学資金貸与事業の実施について、獣医師養成確保修学資金貸与事業実施規程（平成23年4月1日付け22消安第10244号消費・安全局長通知。以下「実施規程」という。）第4の9の規定に基づき、獣医師養成確保修学資金貸与事業実施規程細則を以下のとおり定める。

2 貸与対象者

修学資金の貸与を受けることのできる者は、実施規程第4の1の規定に該当する者のうち、家畜衛生対策推進協議会と修学資金の貸与に関する契約を締結した者（以下「獣医修学生」という。）とする。

3 貸与額及び貸与期間

修学資金の貸与額及び貸与期間は、実施規程第4の2の規定によるものとする。

4 獣医修学生希望者の募集

各都道府県内において産業動物獣医師又は家畜防疫員（都道府県等において家畜の伝染病の予防又は家畜衛生の向上等に関する業務に従事する獣医師に限る。以下これらを「産業動物獣医師等」という。）の確保を必要とし、修学資金の貸与を受けようとする者の募集を要望する団体等は、別記様式1号の「獣医修学生募集要望書」を作成し、家畜衛生対策推進協議会に提出する。

5 修学資金の貸与申請

(1) 修学資金の貸与を受けようとする者（以下「修学資金貸与申請者」という。）は、当該修学資金事業の共同負担者（当該修学資金事業の修学資金の一部を負担する団体等をいう。以下同じ。）が確認される場合に、次の書類を添付して、高校生等は別記様式2-1号、獣医学生は別記様式2-2号の「獣医師養成確保修学資金貸与申請書」を作成し、家畜衛生対策推進協議会に提出する。

ア 高校生等については、高校の校長又は中等教育学校長の推薦書（別記様式3-1号）、
獣医学生は学長又は学部長の推薦書（別記様式3-2号）

イ 健康診断書

ウ 戸籍謄本

エ 高校生等については獣医系大学の合格証、獣医学生については学業成績証明書（当該年度の新規の大学入学者は入学許可証の写し）

オ 修学資金貸与申請者の父若しくは母又はこれに代わって家計を支えている者（主たる家計支持者1人）の収入を証明する書類（市町村長が発行する前年度分の所得証明書又は源泉徴収票の写し）

- (2) 修学資金の貸与申請書の連帯保証人（修学資金貸与申請者と連帯して債務を負担する者（自然人に限る。）をいう。以下同じ。）は2人とし、修学資金貸与申請者に父又は母があるときは、連帯保証人のうち1人は父又は母とする。

6 修学資金の貸与通知

家畜衛生対策推進協議会は、5の申請により貸与することを決定した場合には、速やかに修学資金貸与申請者に対し、別記様式4号の「修学資金貸与通知書」により修学資金の貸与決定の通知を行う。

7 獣医師養成確保修学資金貸与契約書の作成

6の貸与決定の通知後、家畜衛生対策推進協議会は、修学資金を受けることとなった者との間で契約書（別添「獣医師養成確保修学資金貸与契約書の例参照」）を作成することにより修学資金の貸与契約を行う。貸与契約を行った場合には、契約書の写しを獣医師修学生に係る共同負担者及び連帯保証人に送付する。

なお、契約書には、連帯保証人、修学資金の貸与月額、貸与期間、契約の解除、貸与の休止、返還、加算金、延滞利子、返還金（加算金を含む。）の返還免除・猶予、返還金（加算金を含む。）、加算金の納付免除等に関する要件を備えなければならない。

8 修学資金の貸与に要する負担

- (1) 獣医師修学生のうち高校生等への修学資金の貸与額は、家畜衛生対策推進協議会が2分の1以内（ただし、1人当たり大学入学前に大学に納付する費用（入学金、1年次前期授業料、実習費等）を上限とする。）を負担し、共同負担者がその残額を負担する。貸与額は、獣医師修学生、共同負担者、家畜衛生対策推進協議会の協議により決定する。
- (2) 獣医師修学生のうち獣医学生への修学資金の貸与額は、家畜衛生対策推進協議会が2分の1以内（ただし、1人当たり月額50,000円（私立大学において獣医学を専攻する学生については、1人当たり月額90,000円）を上限とする。）を負担し、共同負担者がその残額を負担する。貸与額は、獣医師修学生、共同負担者、家畜衛生対策推進協議会の協議により決定する。
- (3) 共同負担者は、当該事業に係る負担金について、家畜衛生対策推進協議会からの負担金請求に基づき、家畜衛生対策推進協議会が指定する振込先に納付する。

9 修学資金の返還

獣医師修学生が修学資金の返還金等を返還しなくなるとなった場合は、実施規程第4の5の規定により実施し、別記様式5号の「獣医師養成確保修学資金の返還金等の返還請求書」を獣医師修学生に送付して返還させる。

10 修学資金の返還免除

獣医修学生が返還すべき修学資金の返還の免除を要望する場合は、実施規程第4の6の規定により実施する。

11 修学資金の返還猶予

獣医修学生が返還すべき修学資金（加算金を含む。以下同じ。）の返還の猶予を要望する場合は、実施規程第4の7の規定により実施する。

12 従事期間満了の確認

家畜衛生対策推進協議会は、従事期間満了の確認をした場合は、別記様式6号の「従事期間満了確認通知書」により共同負担者にその旨を報告する。

13 勤務先等又は地域の変更

(1) 獣医修学生は、獣医師免許を取得後、産業動物獣医師等として業務に従事した期間が修学資金貸与期間（大学入学前の期間及び修学資金の貸与の休止に係る期間を除く。）に以下に掲げる当該各号に定める係数をかけた期間に満たない期間において、従事する勤務先又は地域等を変更する場合は、家畜衛生対策推進協議会にその旨を遅滞なく届け出なければならない。

ア 修学資金の貸与月額が12万円以下の貸与期間は、係数を2分の3とする。

イ 修学資金の貸与月額が12万円を超える貸与期間は、係数を3分の5とする。

(2) (1)の変更において、従事する勤務先の雇用者又は都道府県が変更となる場合は、事前に共同負担者の同意を得なければならない。

(3) 家畜衛生対策推進協議会は、(1)の変更の届出があった場合は、その旨を該当する共同負担者及び該当する都道府県に報告する。

(4) (1)の変更のあった場合、実施規程第4の6に定める産業動物獣医師等として業務に従事した期間の算定は、変更前に従事していた期間と変更後に従事した期間を合算できる。

14 その他

(1) この事業の適正かつ円滑な執行を期するため必要がある場合は、獣医修学生及び共同負担者に対し必要事項の報告を求めることとする。

(2) この規程細則に定めるもののほか、この事業執行に必要な事項については、関係機関と協議して、別に定める。

附則

この事業実施規程細則は、平成26年10月16日から施行し、平成26年10月16日から適用する。

別記様式1号（獣医修学生募集要望書）

平成〇〇年度獣医修学生募集要望書

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

住 所

氏 名 [法人にあっては、名称及び代表者の氏名]

印

獣医師養成確保修学資金貸与事業において、当〇〇〇〇〇は、平成〇〇年度に下記のとおり新規獣医修学生の採用を希望するので、よろしく御配慮いただきたい。

記

- 1 新規獣医修学生採用希望人数 名
- 2 事業実施主体以外の修学資金の負担及び配属計画

配属予定の診療施設名	人数	共同負担予定者の名称	左の負担月額	備考 (氏名、大学、学年等)

- (注) 1 この要望書は、就業予定先から提出してもらうものです。
2 就業を予定する者がある場合は、その氏名、在籍（予定）大学名、学年等を備考欄に記載してください。

別記様式2-1号 (獣医師養成確保修学資金貸与申請書)

獣医師養成確保修学資金貸与申請書

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

申請者 氏名 ㊟
 連帯保証人 氏名 ㊟
 連帯保証人 氏名 ㊟

獣医師養成確保修学資金貸与事業の修学資金の貸与を受けたいので関係書類を添えて申請します。

記

氏名		学籍 高等 名	名称 (学科名)	
生年月日	年 月 日生		入学年月日 卒業(予定)年月日	年 月 日 年 月 日
本籍地	県 (都道府)	大学 名	名称 (学科名)	
現住所	〒		入学(予定)年月日 卒業(予定)年月日	年 月 日 年 月 日
高等学校等 卒業以降の 学歴(既卒 者のみ)	年 月 日	事 項		
連帯保証人 (連帯保証 人のうち1 人は父又は 母とするこ と。)	氏名	(年 月 日生)	氏名	(年 月 日生)
	本籍地		本籍地	
	現住所		現住所	
	職業		職業	
	本人との 続柄		本人との 続柄	

添付書類 ①推薦書 ②健康診断書 ③戸籍謄本 ④大学合格証
 ⑤主たる家計支持者1人の所得証明書又は源泉徴収票の写し

別記様式2-2号（獣医師養成確保修学資金貸与申請書）

獣医師養成確保修学資金貸与申請書

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

申請者 氏名 ⑩
 連帯保証人 氏名 ⑩
 連帯保証人 氏名 ⑩

獣医師養成確保修学資金貸与事業の修学資金の貸与を受けたいので関係書類を添えて申請します。

記

ふりがな 氏 名		大 学	名 称 (学部、学科名)	
生年月日	年 月 日生		入学年月日 卒業(予定)年 月日	年 月 日
本籍地	県(都道府)			年 月 日
現住所	〒			
高等学校等 卒業以降 の学歴	年 月 日	事 項		
連帯保証人 (連帯保証 人のうち1 人は父又は 母とすること。)	氏 名	(年 月 日生)	氏 名	(年 月 日生)
	本籍地	県(都道府)	本籍地	県(都道府)
	現住所	〒	現住所	
	職 業		職 業	
	本人との 続柄		本人との 続柄	

添付書類 ①推薦書 ②健康診断書 ③戸籍謄本 ④学業成績証明書
 ⑤主たる家計支持者1人の所得証明書又は源泉徴収票の写し

別記様式3-1号(推薦書)

推 薦 書

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

高等学校等名称

学校長名

⑩

下記の者は、獣医師養成確保修学資金貸与事業の修学資金の貸与を受ける学生として
適当と認められるので推薦します。

記

1 氏名

2 卒業予定年月日

年 月 日

推 薦 所 見	
------------------	--

推 薦 書

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

学(学部)長 ⑩

下記の者は、獣医師養成確保修学資金貸与事業の修学資金の貸与を受ける学生として
適当と認められるので推薦します。

記

1 氏名

2 入学年月日

年 月 日

推 薦 所 見	
------------------	--

別記様式5号（返還金等納付請求書）

獣医師養成確保修学資金の返還金等の返還請求書

番 号
年 月 日

獣医修学生番号（ ）
獣医修学生氏名 殿

家畜衛生対策推進協議会会長 ⑩

貴殿と交わした獣医師養成確保修学資金貸与契約に基づき修学資金の貸与を行ってき
ましたが、契約書第 条*の規定に基づき下記のとおり返還金及び加算金を返還され
たく請求します。（なお、請求のあった日から6か月以内に正当な理由がなく返還金の
返還がなされない場合は第10条により延滞利子が付加されます。）

記

返還すべき事由	
返 還 金 額	円
加 算 金 額	円
合 計	円
返 還 期 限	年 月 日まで

- 備考 1 不明のことがあるときは、折り返し家畜衛生対策推進協議会に照会してください。
2 納付に当たっては、家畜衛生対策推進協議会の下記の口座に振り込んでください。
金融機関： 銀行 支店
口座の種類：
口座番号： 第 号
名義人：

（施行上の注意：請求額算出の明細書を添付してください。）

*（注）返還事由に応じて記入の上請求してください。また、必要な項目は追加してください。

別記様式6号（従事期間満了確認通知書）

従事期間満了確認通知

番 号
年 月 日

《共同負担者》 殿
《獣医修学生》 殿

家畜衛生対策推進協議会会長 ㊟

このことについて、平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで〇〇から申請があり、申請のとおり産業動物獣医師等として業務に従事したことを確認したので通知します。

(契約書の例)

獣医師養成確保修学資金貸与契約書

家畜衛生対策推進協議会会長（以下「甲」という。）と獣医師養成確保修学資金貸与規程（平成23年4月〇日付け22消安第〇〇〇号）及び獣医師養成確保修学資金貸与事業実施規程細則（平成30年〇月〇〇日付け番号）を了知した（獣医修学生名）（以下「乙」という。）は次のとおり契約を締結する。

この契約書は2通作成し、甲及び乙が各1通を所持する。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(甲)
(所在地)
(連絡先)
(名 称)
会長 ㊟

(乙)
(本籍)
(住所)
(連絡先)
(氏名) ㊟

(乙の連帯保証人)
(本籍)
(住所)
(連絡先)
(氏名) ㊟

(乙の連帯保証人)
(本籍)
(住所)
(連絡先)
(氏名) ㊟

第1条 甲は、この契約書に定める各事項に従い、(3)の就業条件をもって、次のとおり乙に対して修学資金を貸与するものとする。

(1) 貸与額：高校生等については大学入学納付金額〇、〇〇〇、〇〇〇円、獣医学生については月額〇〇〇、〇〇〇円

(2) 貸与期間：平成〇〇年△△月から平成〇〇年◇◇月までとする。ただし、貸与期間満了の1か月前までに、甲から特段の申し出がない場合は、本契約は同一条件をもって更に1年間更新されるものとし、乙が獣医師国家試験の受験資格を取得する年度まで以後同様とする。

(3) 乙の就業条件：〇〇〇〇〇〇〇〇〇

第2条 甲は、乙の指定する口座振込みにより、修学資金を毎月1か月ずつ支払う。ただし、甲乙合意により、2か月分以上を合わせて貸与することができる。

第3条 甲は、乙が次の各号の一に属する場合には、本契約を解除することができる。

- 一 退学したとき。
- 二 獣医学を専攻しなくなったとき。
- 三 心身の故障のため修学の見込みがなくなったと認められるとき。
- 四 修学資金の貸与を受けることを辞退したとき。
- 五 学業成績又は性行が著しく不良となったと認められるとき。
- 六 死亡したとき。
- 七 その他修学資金の貸与の目的を達成する見込みがなくなったと認められるとき。

第4条 甲は、乙が留年した場合には、その学年度の修学資金の貸与を行わない。

2 甲は乙が休学し、又は停学の処分を受けた場合には、休学し、又は停学の処分を受けた日の属する月の翌月分から復学した日の属する月の分までの修学資金の貸与は行わない。

この場合において、これらの月の分として既に貸与された修学資金があるときは、その修学資金は、乙が復学した日の属する月の翌月以降の分として貸与されたものとする。

第5条 乙は、次の各号の一に該当することとなった場合は、第1号に該当する場合を除き遅滞なく甲に届け出るものとし、甲からの請求を待って、別記により算出される額の修学資金及び加算金（以下「返還金」という。）を甲に返還しなければならない。

- 一 第3条の規定（同条第六号の規定による場合を除く。）により本貸与契約が解除となったとき。
- 二 獣医師国家試験の受験資格を取得した日から2年以内に獣医師免許を取得しなかったとき。
- 三 獣医師免許を取得後、1年以内又は第8条に規定する返還の猶予の限度内に産業動物獣医師等として就業予定先に就業しなかったとき。

第6条 乙は、修学資金の貸与期間（大学入学前の期間及び修学資金の貸与の休止に係る期間を除く。）に以下に掲げる当該各号に定める係数を掛けた期間を満了する前に産業動物獣医師等としての業務に従事しなくなったときは、遅滞なく甲に届け出るとともに、甲からの請求を待って、別記2により算出される返還金を甲に返還しなければならない。

- ア 修学資金の貸与月額が 12 万円以下の貸与期間は、係数を 2 分の 3 とする。
- イ 修学資金の貸与月額が 12 万円を超える貸与期間は、係数を 3 分の 5 とする。

第 7 条 乙は、第 5 条及び第 6 条の規定に基づき甲から返還金の返還の請求を受けたときは、請求のあった日から 6 か月以内に請求された金額の全額を甲に返還しなければならない。この場合、乙が届出を怠った場合は、甲は返還すべき事由が発生した日に遡って返還請求を行うことができるものとする。

第 8 条 第 5 条及び第 6 条の規定にかかわらず、乙は、次の各号の一に該当することとなった場合は、3 年を限度として甲に返還金の返還の猶予を申請することができる。この場合において猶予期間は、産業動物獣医師等として従事した期間に算入しない。

- 一 就業予定先の都合（人事異動も含む。）により一時的に産業動物獣医師等としての業務以外の業務に従事することとなったとき。
- 二 災害、疾病その他やむを得ない理由により返還金を返還することが困難であると認められるとき。
- 三 家畜衛生等に関する技術協力で海外に派遣されることとなったとき。

第 9 条 第 5 条及び第 6 条の規定にかかわらず、乙又は乙の連帯保証人は、乙が死亡、事故又は心身の故障のため、産業動物獣医師等としての業務に従事できなくなった場合は、甲に返還金の全部又は一部の返還の免除を申請することができる。

2 第 5 条及び第 6 条の規定にかかわらず、乙は、就業予定先の飼育動物診療施設の廃止等就業予定先のやむを得ない事情により、産業動物獣医師等として業務に従事できなくなった場合は、甲に返還金の全部又は一部の返還の免除を申請することができる。

第 10 条 乙は、正当な理由がなく返還金を、第 7 条に規定する日までに返還しなかったときは、返還すべき日の翌日から返還の日までの期日の日数に応じ、返還すべき金額につき、次の算式により計算した額の延滞利子を支払うものとする。

$$\text{延滞利子} = (\text{返還すべき金額}) \times (0.1095 \div 365) \times (\text{延滞した日数})$$

第 11 条 乙は、修学資金貸与期間に以下に掲げる当該各号に定める係数を掛けた期間、就業予定先において業務に従事した場合、甲に従事期間満了確認申請書（契一 21 号）を提出し、甲はこの内容を審査し、適正なことを確認したときは、従事期間満了確認通知（別記様式 6 号）により通知する。

- ア 修学資金の貸与月額が 12 万円以下の貸与期間は、係数を 2 分の 3 とする。
- イ 修学資金の貸与月額が 12 万円を超える貸与期間は、係数を 3 分の 5 とする。

第 12 条 乙は、契約書別表の区分欄に掲げる各号の一に該当する場合は、それぞれの各

号に定める提出書を別表の注に規定する期日までに提出しなければならない。

第13条 本契約に定めない事項及び本契約に関して疑義が生じたときは、甲乙協議して定める。

別記（契約書第5条及び6条の返還金の計算方法）

1 修学資金

- (1) 高校生等を対象とする修学資金（大学入学前に大学に納付する費用（入学金、1年次前期授業料、実習費等）を上限とする。）

修学資金の貸与総額の全額

- (2) 獣医学生を対象とする修学資金

$$\text{修学資金の貸与総額} \times \left(1 - \frac{\text{産業動物獣医師等として従事した月数}}{\text{修学資金を貸与した月数に係数を掛けた期間}(\ast)} \right)$$

(※) $\text{修学資金を貸与した月数に係数を掛けた期間} = \text{貸与月額12万円以下を貸与した月数} \times 3 \div 2 + \text{貸与月額12万円を超えて貸与した月数} \times 5 \div 3$

(注1) 産業動物獣医師等として従事した月数は、従事し始めた日の属する月から、最終の従事日の属する月までとする。

(注2) 就業予定先の都合により就業予定先への就業直後から産業動物獣医師等としての業務に従事しなかったときは、「修学資金の貸与総額」を「事業実施主体が負担した修学資金の貸与総額」とする。

2 加算金

- (1) 貸与契約が解除されたとき

修学資金の貸与時ごとの金額に、貸与をした日の属する月の翌月から、契約が解除された日又は契約解除の申し出があった日の属する月までの期間につき、年10.95パーセントの割合で計算した額の総和

- (2) 獣医師国家試験の受験資格を取得した日から2年以内に獣医師免許を取得しなかったとき

修学資金の貸与時ごとの金額に、貸与をした日の属する月の翌月から、獣医師免許を取得できなかった旨の届出があった日の属する月までの期間につき、年10.95パーセントの割合で計算した額の総和

- (3) 獣医師免許を取得後、1年以内又は第8条に規定する返還の猶予の限度内に産業動物獣医師等として就業予定先に就業しなかったとき

修学資金の貸与時ごとの金額に、貸与をした日の属する月の翌月から、産業動物獣医師等としての業務に従事しない旨の届出があった日の属する月までの期間につき、年10.95パーセントの割合で計算した額の総和

(4) 獣医師免許を取得後、産業動物獣医師等として従事した期間が獣医学生を対象とする修学資金貸与期間に以下に掲げる当該各号に定める係数を掛けた期間に満たなかったとき。

ア 修学資金の貸与月額が12万円以下の貸与期間は、係数を2分の3とする。

イ 修学資金の貸与月額が12万円を超える貸与期間は、係数を3分の5とする。

修学資金の貸与時ごとの金額に、貸与をした日の属する月の翌月から、修学資金の貸与が終了した日の属する月までの期間につき、年10.95パーセントの割合で計算した額の総和に以下の率を乗じて得た金額

$$\left(1 - \frac{\text{産業動物獣医師等として従事した月数}}{\text{修学資金を貸与した月数に係数を掛けた期間(※)}} \right)$$

(※) 修学資金を貸与した月数に係数を掛けた期間 = 貸与月額12万円以下を貸与した月数×3÷2 + 貸与月額12万円を超えて貸与した月数×5÷3

(注) 産業動物獣医師等として従事した月数は、従事し始めた日の属する月から、最終の従事日の属する月までとする。

(5) 就業予定先の都合により就業予定先への就業直後から産業動物獣医師等としての業務に従事しなかったとき。

事業実施主体が負担した修学資金の貸与時ごとの金額に、貸与をした日の属する月の翌月から、産業動物獣医師等として従事しない旨の届出があった日の属する月までの期間につき、年10.95パーセントの割合で計算した額の総和

契約書 1 2 条の別表

区 分	届 出 書 名	別記様式 番号
1 契約者本人又は連帯保証人の住所・氏名・連絡先等が変更したとき	住所・氏名等変更届	契-1
2 入学したとき	入学届	契-2
3 進級したとき	進級届	契-3
4 留年したとき又は留年後進級したとき	留年届又は 留年後進級届	契-4
5 休学したとき又は休学後復学したとき	休学届又は 休学後復学届	契-5
6 停学処分を受けたとき又は停学処分後復学したとき	停学届又は 停学後復学届	契-6
7 退学したとき	退学届	契-7
8 修学資金の貸与を辞退するとき	辞退届	契-8
9 獣医学を専攻しなくなったとき	専攻中止届	契-9
10 大学を卒業した年次の獣医師国家試験で獣医師免許を取得しなかったとき	卒業年次の免許 未取得届	契-10
11 大学を卒業した翌年次の獣医師国家試験で獣医師免許を取得しなかったとき	卒業翌年次の免許 未取得届	契-11
12 獣医師免許取得後 1 年以内に産業動物獣医師等として業務に就業しないこととなったとき	業務未就業届 (産業動物獣医師等として業務に未就業の場合)	契-12
13 修学資金貸与期間に契約書に定める係数を掛けた期間満了前に産業動物獣医師等として業務に従事しないこととなったとき	業務非従事届 (産業動物獣医師等の業務に従事後、非従事となった場合)	契-13
14 産業動物獣医師等として業務に就業し始めたとき	業務就業届	契-14
15 産業動物獣医師等として業務に従事しているとき	業務従事状況届	契-15
16 勤務先(所属)、業務内容を変更したとき	勤務先・業務内容変更届	契-16
17 勤務先が変更するときに、法人又は都道府県が変更となる場合	勤務先・地域変更の同意書	契-17
18 契約書第 8 条に相当し、返還金の返還猶予を申請する場合	返還金の返還猶予申請書	契-18
19 契約書第 9 条に相当し、返還金の全部の返還免除を申請する場合	返還金の全部の返還免除申請書	契-19
20 契約書第 9 条に相当し、返還金の一部の返還免除を申請する場合	返還金の一部の返還免除申請書	契-20
21 修学資金貸与期間に定める係数を掛けた期間、産業動物の診療業務に従事し、従事期間満了の確認を求める場合	従事期間満了確認申請書	契-21

- 注) 1 3及び4の届出は、修学資金の貸与間中、毎年度4月15日までに提出すること。
 2 15の届出は、従事期間満了確認申請書を提出するまでの間、毎年度末に提出すること。
 3 その他の届出又は申請書は、届出又は申請すべき事由が生じた都度遅滞なく提出すること。
 4 契約書 1 2 条の別表に掲げる各種届出等については、本人自筆とする。

別記様式契－1号（住所・氏名等変更届）

住所・氏名等変更届

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

獣医修学生番号（ ）
 住 所
 電話（携帯可）
 氏 名 ⑩

下記のとおり 私 の住所（氏名）を変更しましたので、届け出ます。
 連帯保証人

記

変更事項		変更前	変更後
本人の場合	ふりがな 氏 名		
	現 住 所	〒	〒
連帯保証人の場合	氏 名	(年 月 日生)	(年 月 日生)
	本 籍 地	県 (都道府)	県 (都道府)
	現 住 所	〒	〒
	職 業		
	本人との続柄		
変更の事由			

(注) 本人又は連帯保証人の姓名が変わった場合は、戸籍抄本を添付してください。

留年届 (留年後進級届)

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

獣医修学生番号 ()
住 所
電話 (携帯可)
氏 名 ⑩

下記のとおり 留年 留年後進級 しましたので、届け出ます。

記

- 1 氏名
- 2 在籍大学名等 大学 学部 学科
- 3 留年期間及び留年した学年
年 月 日から 年 月 日まで 第 学年
(留年後進級した年月及び学年 年 月 第 学年)

大学 学 (学部) 長 殿

氏名 ⑩

獣医師養成確保修学資金貸与手続のため必要がありますので、上記のことについて証明されたくお願いします。

上記のことについて証明する。

年 月 日 大学
学 (学部) 長 ⑩

休学届 (休学後復学届)

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

獣医修学生番号 ()
住 所
電話 (携帯可)
氏 名 ⑩

下記のとおり 休学 しましたので、届け出ます。
休学後復学

記

- 1 氏名
- 2 在籍大学名等 大学 学部 学科 第 学年
- 3 休学期間 年 月 日から 年 月 日まで
(休学後復学した年月及び学年 年 月 第 学年)

大学 学 (学部) 長 殿

氏名 ⑩

獣医師養成確保修学資金貸与手続のため必要がありますので、上記のことについて証明されたくお願いします。

上記のことについて証明する。

年 月 日 大学

学 (学部) 長 ⑩

別記様式契-7号(退学届)

退 学 届

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

獣医修学生番号 ()

住 所

電話 (携帯可)

氏 名 ⑩

下記のとおり退学しましたので、届け出ます。

記

1 氏名

2 退学前の在籍大学名等 大学 学部 学科
第 学年

3 退学年月日 年 月 日

大学 学 (学部) 長 殿

氏名 ⑩

獣医師養成確保修学資金の貸与契約解除手続のため必要がありますので、上記のことについて証明されたくお願いします。

.....
上記のことについて証明する。

年 月 日

大学

学 (学部) 長

⑩

別記様式契－11号（卒業翌年次の免許未取得届）

卒業翌年次の獣医師免許未取得届

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

獣医修学生番号（ ）
住 所
電話（携帯可）
氏 名 ⑩

下記のとおり獣医師免許を取得できなかったもので、届け出ます。

記

1 卒業した大学名等 大学 学部 学科

2 卒業年月日 年 月 日

3 獣医師免許未取得の事由

平成 年度獣医師国家試験 受験せず
(事由：)
不合格
合格したが未登録
その他
(事由：)

(注)この届は、大学を卒業した翌年に獣医師免許の取得をしなかった場合に提出してください。

業務未就業届

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

獣医修学生番号（
住 所
電話（携帯可）
氏 名 ⑩

このことについて、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 産業動物獣医師等として業務に就業しないこととなった事由

- 2 獣医師免許証の番号

- 3 勤務先等（該当する場合に記入してください。）
 - ・名称
 - ・所在地
 - ・主たる業務の内容

- 4 今後、産業動物獣医師等として業務に就業する意志 有 ・ 無

（注）この届は、獣医師免許取得後、1年以内に産業動物獣医師等として業務に就業しなくなった場合に提出してください。

別記様式契－13号（業務非従事届）

業務非従事届

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

獣医修学生番号（ ）
住 所
電話（携帯可）
氏 名 ⑩

下記のとおり産業動物獣医師等として業務に従事しないこととなりましたので、届け出ます。

記

1 産業動物獣医師等として業務に従事しないこととなった事由

2 新たな就業先等：

- ・名称
- ・所在地
- ・主たる業務の内容

3 産業動物獣医師等として従事していた期間と就業先

年 月 日～ 年 月 日	就 業 先	診療・非診療の別
1		
2		
3		
4		
5		

(注)

- 1 従事していた勤務先が発行する就業期間の証明書を添付してください。
- 2 産業動物獣医師等として業務に従事後、非従事となった場合に提出してください。

業 務 就 業 届

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

獣医修学生番号（ ）

住 所

電話（携帯可）

氏 名 ⑩

下記のとおり産業動物獣医師等として業務に就業しましたので、届け出ます。

記

1 獣医師免許：

- ・ 獣医免許取得年月日 年 月 日
- ・ 獣医師免許番号

2 勤務先：

- ・ 名 称
- ・ 所属部課
- ・ 所 在 地

3 就業年月日： 年 月 日

4 就業期間における主たる従事業務の内容：

上記のとおり相違ないことを証明します。

勤務先の長

⑩

（家畜保健衛生所所長

⑩ ）

（注） 1 この届は、卒業後初めて産業動物獣医師等として業務に就業するとき、又は猶予後に業務に復帰する際に提出してください。

2 地方公共団体、農業協同組合、同連合会、農業共済組合、同連合会等の診療機関に勤務する場合には勤務先の長の証明を、また、それ以外の診療所に勤務する場合又は個人開業の場合には、当該診療施設の所在地を管轄する家畜保健衛生所長の証明を受けて提出してください。

業務従事状況届

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

獣医修学生番号（ ）
住 所
電話（携帯可）
氏 名 ⑩

平成〇〇年度における産業動物獣医師等としての業務の従事状況について、下記のとおり届け出ます。

記

1 勤務先：

- ・名 称
- ・所属部課
- ・所在地

2 従事期間 年 月から 年 月まで

3 その他

2の従事期間中の休職又は停職の有無 有 ・ 無

上記のとおり相違ないことを証明します。

勤務先の長 ⑩
(家畜保健衛生所所長 ⑩)

(注) 1 この届は、修学資金の貸与期間に契約書第6条ア及びイに定める係数を掛けた期間を満了するまでの間、毎年度末に提出してください。

2 地方公共団体、農業協同組合、同連合会、農業共済組合、同連合会等の診療機関に勤務する場合は勤務先の長の証明を、また、それ以外の診療所に勤務する場合又は個人開業の場合には、当該診療施設の所在地を管轄する家畜保健衛生所長の証明を受けて提出してください。

別記様式契-16号（勤務先・業務内容変更届）

勤務先・業務従事内容等変更届

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

獣医修学生番号（ ）
住 所
氏 名 ⑩

勤務先
年 月 日付けで 所在地 が変わったので届け出ます。
業務従事内容

記

変更事項	変 更 前	変 更 後
勤務先 所在地		
業務従事内容		

(注) 変更後の欄には変更のあった事項のみ記入する。

<p>上記のとおり相違ないことを証明します。</p> <p style="text-align: right;">勤務先の長 ⑩</p> <p style="text-align: right;">(家畜保健衛生所所長 ⑩)</p>

- (注) 1 この届は、修学資金の貸与期間に契約書第6条ア及びイに定める係数を掛けた期間を満了するまでの間、変更のあった都度提出してください。
- 2 地方公共団体、農業協同組合、同連合会、農業共済組合、同連合会等の診療機関に勤務する場合は勤務先の長の証明を、また、それ以外の診療所に勤務する場合あるいは個人開業の場合には当該診療施設の所在地を管轄する家畜保健衛生所長の証明を受けて提出してください。
- 3 変更に伴って従事する勤務先の雇用者又は都道府県が変更となる場合は、事前に別記様式16号により共同負担者の同意を得、当該同意書を添付して提出してください。

別記様式17号（勤務先・地域変更の同意書）

番 号
年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

共同負担者名 ⑩

勤務先・地域の変更について

獣医修学生（獣医修学生番号）〇〇〇〇が下記のとおり 年 月 日付けで勤務先又は勤務地域が変更となることについては同意します。

記

変更事項	変 更 前	変 更 後
勤務先		
地 域		

（注）変更後の欄には変更のあった事項のみ記入する。

別記様式契－18号（返還金の返還猶予申請書）

獣医師養成確保修学資金の返還金の返還猶予申請書

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

獣医修学生番号（ ）

住 所

氏 名 ⑩

下記の事由により返還金の返還の猶予を受けたいので、承認されたく申請します。

記

猶予申請の事由	
猶予申請期間	年 月から 年 月まで（ か月間）

(注) 猶予申請の事由には、今後の産業動物獣医師等としての業務への復帰の見込みについても記入するとともに、猶予申請の事由を証する書面等を添付してください。

別記様式契－19号（返還金の全部の返還免除申請書）

獣医師養成確保修学資金の返還金の全部の返還免除申請書

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

獣医修学生番号（ ）

住 所

氏 名 ⑩

（本人死亡の場合は連帯保証人）

住 所

氏 名 ⑩

下記の事由により返還金の全部の返還の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

免除を申請する事由				
獣医修学生 の氏名	決 定 番 号		ふりがな 氏 名	

（注）免除の事由を証する医師の診断書等の証明書を添付してください。

別記様式契－20号（返還金の一部の返還免除申請書）

獣医師養成確保修学資金の返還金の一部の返還免除申請書

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

獣医修学生番号（ ）

住 所

氏 名 ⑩

下記の事由により返還金の一部の返還の免除を受けたいので、申請します。

記

返還金等の一部の免除を申請する事由	
免除を受けようとする返還金等の額	円

(注) 免除を受ける事由を証する書面を添付してください。

別記様式契－21号（従事期間満了確認申請書）

従事期間満了確認申請書

年 月 日

家畜衛生対策推進協議会会長 殿

獣医修学生番号（ ）

住 所

氏 名 ⑩

下記のとおり、契約書第11条に定める期間を、産業動物獣医師等として業務に従事したので、確認を申請します。

記

獣医修学生 の氏名	決 定 番 号		ふりがな 氏 名	
修学資金の 貸与期間	年 月 月額	年 月 円	月から 月まで	か月間
所属診療機関等の名称		診療業務従事期間		
1		年 月 日～	年 月 日	
2		年 月 日～	年 月 日	
3		年 月 日～	年 月 日	
4		年 月 日～	年 月 日	
5		年 月 日～	年 月 日	
6		年 月 日～	年 月 日	
		(合計従事期間 年 月 日)		

(注) 従事していた勤務先が発行する就業期間の証明書を添付してください。